

石狩川下流域外減災対策協議会（第 11 回）

地域部会の概要報告

令和 7 年 3 月 19 日

石狩川下流域外減災対策協議会 豊平川外地域部会(第9回)

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取り組み状況についてのフォローアップ等を行うため豊平川外地域部会を開催した。

日 時：令和7年2月13日（木）10:00～11:30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）
札幌市、石狩市、当別町
気象台（札幌管区気象台）
北海道（石狩振興局、札幌建設管理部）
北海道電力㈱、北海道警察

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
北海道運輸局
北海道旅客鉄道㈱

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 電子版の防災教育用教材を公開し教育現場で活用
- ・ 広報誌やコミュニティFMラジオを利用した避難行動への啓発
- ・ 要配慮者施設における避難確保計画作成支援システムの導入と説明会の実施
- ・ ハザードマップの改良・周知
- ・ 防災イベントにおける各種災害体験装置や災害対策機械の展示
- ・ 職員による出前講座の継続実施
- ・ 防災パネル展の開催
- ・ 能登半島地震による職員派遣時の状況説明等を防災教育で実施
- ・ 親子防災キャンプの実施 など

地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場



札幌開発建設部



札幌河川事務所、
豊平川ダム統合管理事務所

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



札幌市長

代理出席

上：下水道河川局
事業推進部河川事業課長
下：危機管理局
防災計画担当課長



石狩市長

代理出席：危機管理課長

- これまでに行ってきた河川の改修や流域貯留施設の整備といったハード対策に加え、ハザードマップの周知やパネル展の開催、小中学校における防災教育や町内会等での出前講座などのソフト対策を引き続き取り進めてまいりたい。
- 避難行動の理解促進のため、令和3年の水防法改正に伴い改訂したハザードマップを市内全戸へ配布。その他、広報誌やコミュニティFMラジオ等を利用し、啓発活動に努めている。
- ハザードマップの改良周知として出前講座を積極的に進めており、地域に職員が出向き土砂災害や浸水被害についての啓発活動を行っている。
- 電子版の防災教育用教材『さっぽろそなえ箱』を教員向けに公開し、小中学生を年齢層で3種に分けて活用中。教育委員会と協働し、教育現場での使いやすさを念頭に置き作成。教職員の相談等は危機管理局で対応している。
- 要配慮者利用施設及び学校における避難確保計画の提出支援のため、今年度はシステムを導入して作成会を20回開催予定。約130施設の方が参加しており、次年度も推進していく。

- 防災パネルや備蓄品展示を、第1回は胆振東部地震の発災日に合わせ開催した。第2回は東日本大震災の発災日に合わせ、阪神淡路大震災をテーマとして開催予定。
- 関係機関の協力のもと、今年度で4回目となる『石狩防災フェスタ』を開催。降雨体験車や地下浸水体験装置、高性能救助車などの展示のほか、自衛隊による炊き出しやレンジャー部隊の降下訓練などを実演し、市民の防災意識の向上を図った。
- 小中学校を対象とした一日防災学校にて『Doはぐ』の実施や防災備蓄品の説明のほか、『わが家の防災タイムライン』を使用し、風水害に備えたマイタイムラインを作成し、児童生徒への防災意識向上の啓発を図った。
- 要配慮者利用施設における避難確保計画作成について、個別説明等を実施し、昨年12月までに対象87施設全ての計画作成が完了。引き続き新規対象施設への作成依頼とフォローを継続する。



当別町長

代理出席：総務部
危機対策課長

- 出前講座で、能登半島地震に対する町職員災害派遣時の経験談や現地の様子などを説明し、災害に対して必要な備えなどを話し合い発表した。防災マップを使用した自宅及び周辺の災害リスク確認、避難所設営訓練（段ボールベッド作成・撤収体験）などを実施した。
- 防災パネル展・備蓄品紹介を町のイベント（とうべつゆるエコフェス）で実施し、災害派遣時の写真、段ボールベッド、ポータブルトイレなどを展示。今後も町のイベント開催時は積極的に行う予定。
- 町民及び町職員の防災セミナーを、講師を招いた講演及びワークショップ形式にて実施し、町民には自助、自主防災組織には共助を中心に、それぞれの役割に応じた防災意識の高揚を図った。
- 親子防災キャンプを、町社会福祉協議会との共催で、当別消防署、日赤奉仕団、北海道医療大学学生ボランティアの協力のもと、夏休み1泊2日の日程で実施。非常に好評で次年度も実施予定。



豊平川外地域部会長

札幌河川事務所長

- 各自治体の取り組みは、いずれも減災対策協議会及び流域治水協議会の設立趣旨に合致しており、「流域治水プロジェクト2.0」の加速化・深化を進める上で重要。
- 防災教育に関しては各自治体とも継続的に取り組んでいることを把握できた。イベントに集まる市民や、小中学校の教育対象の子どもたちは毎年異なるので、継続的に地道に普及啓発活動を行っていくことが重要。趣向を変えたり、対象者を拡充したりと試行錯誤しているほか、来年度も継続される予定があるなど感謝。
- 様々な現場に課題があるなか、粛々と準備を進めていただけている。要配慮者利用施設の計画作成のための支援会の開催や、ハザードマップの周知のための出前講座等、職員の方々が努力している。
- 子供たちがタイムラインを自ら作成しイメージを膨らませておくことや、能登半島地震の教訓などの大きな災害を自治体の職員や学校の教員が子供たちに伝えたり、防災教育に親子で参加していただいたりする取り組みも、災害リスクを自分事として考える貴重な機会になる。

石狩川下流域外減災対策協議会 千歳川外地域部会(第9回)

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取り組み状況についてのフォローアップ等を行うため千歳川外地域部会を開催した。

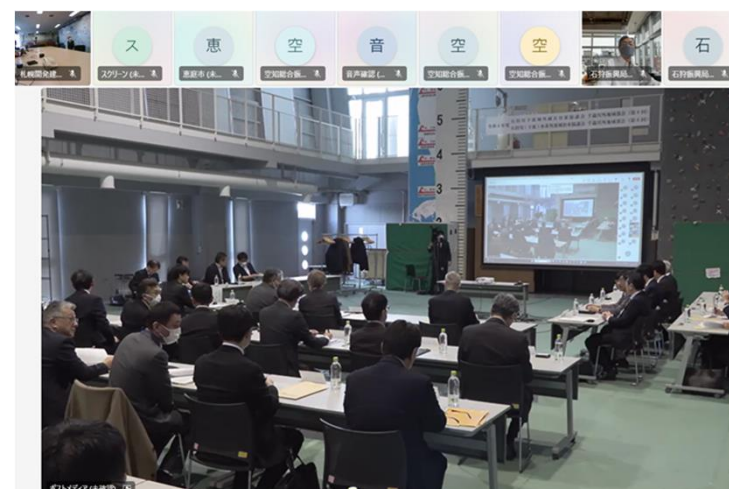
日 時：令和7年2月18日（火）14：00～ 15：30
開催方法：千歳市防災学習センター「そなえーる」（WEB会議併用）
構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）
江別市、千歳市、恵庭市、北広島市
南幌町、長沼町
気象台（札幌管区気象台）
北海道（石狩振興局、空知総合振興局、札幌建設管理部）
北海道警察
オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
北海道運輸局
北海道旅客鉄道(株)

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 河道掘削、樹木伐開などの河道の維持管理の実施
- ・ 防災あんしんマップの更新・配布
- ・ 治水事業の説明や意見交換、関係者との合同現地視察の実施
- ・ 防災訓練の実施
- ・ 防災敷材の展示説明会、講演会の実施
- ・ 水害に備えて家庭での備蓄品の周知
- ・ 公共機関や民間事業者と災害時応援協定の締結
- ・ 河川への流出抑制のため貯水池を設置
- ・ 流出力の多い施設に対する雨水流出抑制対策の推進
- ・ 災害対策本部設置運営訓練の実施
- ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成
- ・ 1日防災学校の実施
- ・ 行政区防災計画の作成を支援
- ・ 道の駅を開発局と防災拠点化協定の締結

など

地域部会の様子（WEB会議併用）



千歳市防災学習センター「そなえーる」



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です

減災や流域治水に関する取組や工夫した点、また今後の取組について



江別市長

代理出席：副市長

- 昭和56年の大水害以降、目立った被害に見舞われておらず、その後新たに住まわれた方々は水害や防災の経験や意識が相対的に低くなっていると考えている。
- 市職員においても、昭和56年水害を経験した職員はほぼ退職しており、水害に対する経験や技能の伝承が改めて求められている。
- 今年度の取り組みとして、河道掘削や雑木伐採、総合防災訓練、防災の図上訓練、防災あんしんマップの更新・配布、出前講座による防災教育・啓発を実施している。特に工夫した点は、市内の小・中学校を対象とした防災教育プログラムで、避難所体験やマイタイムラインの作成等を通じて、楽しみながら防災に対する意識を高めてもらうことを狙いとしている。



千歳市長

代理出席：副市長

- 地域防災リーダーを養成するため、平成18年度から毎年市民防災講座を開催しており、自主防災組織や町内会の防災担当者等に向けて地域における災害リスクや、家庭内備蓄の推進など防災知識の普及・啓発を実施している。
- 自主防災組織や町内会等の要望に応じて、出張訓練支援や出前講座を実施しており、メニューの一つとして地域住民と連携し、自分たちの住む町の浸水リスクなどを知るための防災散歩を実施した。
- 大規模災害発生時、行政単独での迅速かつ的確な対応は困難である。被害の軽減や早期復旧の為、積極的に民間企業との防災協定締結を推進中で、今年度はドローンの活用やキャンピングカー提供に関する協定等を12事業者と締結した。



恵庭市長

代理出席：副市長

- 新たな減災対策として、災害発生時の総合的な情報管理、迅速な意思決定のために、災害対策本部のデジタル化に取り組んでいる。
- 災害発生時の情報管理、迅速な意思決定のため公用スマートフォンや、ビジネスチャットツール、ロゴチャットを活用した情報収集体制を構築した。今後は連携機関にも情報提供できるよう工夫したい。
- 今後の取組として、統合型のGISを利用し、避難行動要支援者の情報を地図上に落とし込み、洪水浸水想定区域の情報と照らし合わせ、円滑な避難支援につながるよう、さらなる体制強化を図っていく。
- 今後の課題としては、平成26年度以降、継続して事業者に対する下水道等の雨水流出抑制の指導を設置時に行っているが、設置後の維持管理についても事業者が適切に管理を行っているかの現状把握が必要。

減災や流域治水に関する取組や工夫した点、また今後の取組について



北広島市長
代理出席：副市長

- 防災減災対策に向けた取組として、市民向け防災講座をはじめ小中高生対象の防災学校の支援など、継続した地域防災力の向上を推進している。
- 北広島河川防災ステーションにおいて協力関係機関とともに、例年行っている各種防災訓練についてもより実効性ある訓練になるよう見直しに取り組んでいる。
- 防災体制の強化としては、北広島市防災食育センターが8月より稼働を開始し、災害時には8000人分の食事の配給や、陸空からの支援物資の受け入れが可能となる見込みで、9月には協力関連機関と共に訓練参加者100名規模の機能検証訓練を実施した。今後も新たに強化した防災施設を活かした、災害に強い街づくりを推進していきたい。
- 流域治水の取組として、特定都市河川指定以前の令和2年4月より河川への雨水流出抑制の為、51箇所延べ53万㎡の貯水容量を持つ調整池の設置を進めてきた。
- 内水対策について、引き続き下水道、市が管理する河川や農業用排水路等の維持管理を適切に行う。
- 本年度から田んぼダムの取組を進め、農業者の理解を得て水田5箇所の協力を得た。今後も継続して取組を推進していきたい。



南幌町長
代理出席：副町長

- 防災教育に関する内容として、町で初めてとなる冬期防災訓練を実施。胆振東部地震規模の地震に加えて暴風雪の中での停電を想定し、寒い避難所内で防寒対策が充足しているか検証を行うと共に、町民自ら間仕切りテントや段ボールベッドを組み立てる避難所設置体験等の各種訓練を実施。
- 職員に対しては、災害対策本部設置運営訓練を実施し、大規模災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、事前調整の無い実戦形式にて災害時の行動を確認した。
- 今後の取組として、自助・共助の活動が重要であり、また、要配慮者の施設における避難確保計画の作成支援を行うとともに、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めている。
- 今後の課題として、大規模広域的な災害においては公助の限界が明らかとされていることから、地域における隣近所の安否確認、見守りや助け合い等の自助・共助の取り組みが重要であるとする。
- 行政区、町内会をはじめ、防災訓練や学習会において、地域での見守り活動の重要性について理解をしていただき、防災意識の向上を図っていきたい。
- 災害時における機能強化として、現在の人口増と施設廃止の状況を踏まえ、避難者想定人数を1000人から1300人に改め、それに伴う避難所の見直しや、各種防災機材の整備を進めている。
- 千歳川の治水上の課題解決には河川整備の早期完成が必要不可欠なので、千歳川河川整備計画に基づく河川整備の促進をお願いしたい。



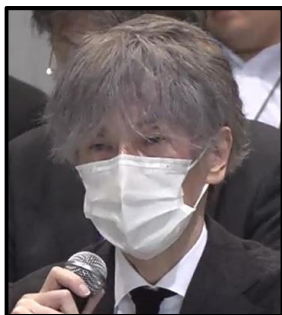
長沼町長

- 56水害以降、幸いにも直接被害は無いが、昨年の石川沖地震等を踏まえて、全国いつでも災害は起こり得るという意識を持って、日頃の備えを怠らず防災・減災に向けた取り組みを継続している。
- 総合防災訓練で水防団員を対象に水防技術の習得と継承を目的に、水防活動を主体とした防災訓練を実施。またそれに合わせて行政区自主防災組織や避難所開設等の訓練も行っている。
- 防災資機材の展示説明会では赤十字奉仕団による資機材の説明や備蓄食の試食を実施。
- 小学校では児童を対象に1日防災学校を実施し、防災教育を行った。高校生を対象とした授業では、排水機場内で施設の役割や水害の歴史を学んでいただいた。
- 自主防災組織の育成として行政区役員に研修会を実施。行政区防災計画の作成を支援している。
- 災害対策の協力体制強化として、運送会社等と協定締結を推進している。
- 今後も総合防災訓練による水防活動や、共助の主体となる自主防災組織の育成を進めるなど、引き続き防災・減災に取り組む。



千歳川外部会
副部会長
札幌建設管理部
千歳出張所 所長

- まずは先に紹介頂いた各種取組事例を振り返り、自治体毎に様々な側面から減災対策に取り組まれており、担当者を始め、関係各位の尽力に心から敬意を表したい。
- 中でも恵庭市が今後の取組予定としているGISシステムを利用した避難行動要支援者のマッピングについては、高齢化が進む昨今の状況を踏まえると非常に有用な情報になっていくと予想され、是非とも実現していただければと考えている。
- 民間企業との防災協定について、これから人口減少に伴い、各自治体においても人員不足が予測されるため、地域が一体となった防災力強化の為に必要不可欠な方法であると考えている。
- 防災教育について、災害を経験した事がない子供達に向けた出前講座や防災訓練は、今後災害時の自衛の為に必要な知識を身につけていただくために重要な取組と感じている。
- 最後に今日紹介頂いた取組事案について、各々共有していただき、少しでも被害が軽減できるよう取組を継続していただけるようお願い申し上げます。



千歳川外部会長
千歳川河川事務所長

- 江別市からの説明にあった若年段階からの防災意識の向上を目指した取組に加え、家庭の中でも防災について意識を高めていく事が今後大切になると考えている。その観点から各自治体の取組内容はそれらが盛り込まれたものであると強く感じた。
- 千歳市の取組説明の中で、S56水害の共有に触れられていたが、我々事務所職員の中にもS56水害経験者は既に居らず、そんな状況の中でもこの既往最大の洪水を未来に伝えていく事が重要な課題であると感じている。
- 北広島市で稼働を開始した防災食育センターについて、優れた設備や立地から、平時災害時問わず陸空の支援を受けつつ機能を発揮可能な素晴らしい施設であると感じた。
- 恵庭市の取組にあった災害対策本部のデジタル化について、災害時の情報をどのように集約・共有していくかは、今後、国としても推進していくべき重要な取組であり、特に公用スマートフォン配布等、先鋭的な取組であった。
- 南幌町の取組について、冬期の災害を想定した訓練は、北国の気候特性を踏まえたものであり、アレルギー対応の災害用食品の情報については、一般的な防災食品のイメージしか無かったため、とても必要なことだと感じた。
- 長沼町の学生を対象とした防災教育について、排水機場の取組や治水の歴史を含む教育内容は、内水が付きやすい事を踏まえた地域の特性が出ていると感じた。
- 自治体間共通の取組として民間企業との災害協定締結があったが、特に千歳市のキャンピングカーの提供について、より早いタイミングでの避難が必要となる要配慮者への対応や、避難所不足を一挙に解決できる素晴らしい方法であると感じた。また、長沼町の取組にあった運送業者との協定締結についても、行政単独での物資供給は限界があるため、民間企業の日常配送ルートやシステムという強みを活かしていく必要があると考えている。
- 最後に、S56水害のような大規模災害が発生した際には、流域関係者が一体となった対応はもとより、流域外からの支援も必要となる。今後も引き続き、減災・流域に対する対策を皆様と進めて参りたい。

石狩川下流域外減災対策協議会 夕張川上流地域部会(第9回)

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取り組み状況についてのフォローアップ等を行うため夕張川上流地域部会を開催した。

日 時：令和7年2月21日（金）14：00～15：00

開催方法：WEB会議

構 成 員：北海道開発局（札幌開発建設部）
夕張市、由仁町、栗山町
気象台（札幌管区気象台）
北海道（空知総合振興局、札幌建設管理部）
北海道警察

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
北海道運輸局
北海道旅客鉄道(株)

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 防災教室の開催
- ・ 1日防災訓練で子供の関心を引くための工夫を行う
- ・ 防災ガイドブックの改定
- ・ 大雨を想定した防災訓練の実施
- ・ 自家発電機の整備、点検要領や取組説明を実施
- ・ 簡易担架の作り方、AEDの使い方を実施
- ・ 緊急告知FMラジオを導入し全戸配布を予定
- ・ 避難行動支援個別計画にシステム導入

など

地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場



札幌開発建設部



江別河川事務所

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です

減災や流域治水に関する取組や工夫した点について



夕張市長

代理出席：副市長

- 水災害リスクが高まった際に、自ら身を守る行動や自宅及び拠点施設を含む地域の状況を知っておくなど、日頃から防災・減災に対する意識を高めることが課題。
- 防災教室について、小学校と中学校において学年別に内容を考慮し、防災や減災に関する意識や知識の向上を図っている。
- 生活館等に自家発電機を整備し、その発電機の点検要領や取り扱いについての説明と自助・共助の重要性についての防災講話を行い、防災意識の向上に努めている。
- 大雨による大規模な災害を想定した訓練を、消防本部・消防団・警察署が連携して実施しており、災害対応能力・住民の防災意識と避難習熟度の向上を図っている。



由仁町長

代理出席：防災担当

- 防災訓練では札幌管区気象台協力のもと、大雨を想定した町民参加型のワークショップを開催。
- 災害派遣時の機材紹介や簡易担架の作り方、AEDの使い方など自衛隊・警察・消防の協力のもと実施。
- 町民の方に自分事として参加してもらう工夫をしたことにより、アンケートでも好評だったので次年度は更にアイデアを盛り込んで参加率向上を図る。



栗山町長

代理出席：総務課主幹

- 1日防災訓練では子ども達の関心を引くため札幌管区気象台職員の協力のもと、分かりやすい形で雲や地震の発生メカニズムなど、防災に触れながら学ぶ機会を提供。
- 緊急告知FMラジオを導入して全戸配布を目指しているが、受け取り率が4割となっているので普及を進めたい。
- 例年開催している総合防災訓練では水防団の協力のもと、土のう訓練も実施。
- 防災ガイドブックの改定を実施、防災に必要な情報を追加することが課題。
- 避難行動支援個別計画でシステムを導入したので推進を図っている。

減災や流域治水に関する取組や工夫した点について



夕張川上流
地域部会長
江別河川事務所長

- 関係機関及び各自治体においては、日頃から防災・減災への数多くの取組をいただいております、大変感謝。
- 防災を推進するためには、防災を自分事として捉えることが第一であり、そのためには関係機関と連携した住民参加型の訓練、講習会等が効果的と考える。
- 本協議会のような会議を機会に、他の自治体の取組を参考に、良いところがあれば積極的に取り入れていただければと思う。

石狩川下流域外減災対策協議会 幾春別川外地域部会(第9回)

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取り組み状況についてのフォローアップ等を行うため幾春別川外地域部会を開催した。

日 時：令和7年2月20日（木）10：00～11：30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）
岩見沢市、美唄市、三笠市、月形町、新篠津村
気象台（札幌管区気象台）
北海道（石狩振興局、空知総合振興局、
札幌建設管理部）
北海道警察

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
北海道運輸局
北海道旅客鉄道(株)

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 出前講座を実施
- ・ 防災訓練の実施
- ・ 女性の視点に配慮した備蓄品整備や避難所運営
- ・ 防災講習会の実施
- ・ 避難所運営訓練、1日防災学習の実施
- ・ 防災展示イベントの開催
- ・ 河道掘削、樹木伐採などの河道の維持管理の実施
- ・ コミュニティタイムラインの作成
- ・ 防災無線内容をLINEで配信
- ・ 防災情報のスマートフォン移行促進のための補助

など

地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場



札幌開発建設部



岩見沢河川事務所

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



岩見沢市長

代理出席：総務部長

- 出前講座について、学生が13回で1,740人、町会・自治会が11回で212人、企業・団体が10回で167人参加にて実施した。
- 市内在住の防災士や防災関係有資格者を対象に防災リーダーの育成と連携強化を図るための防災関係有資格者連絡会議を定期的開催している。
- 女性を対象に、女性の視点に配慮した備蓄品の整備や避難所運営なども行い会議を実施した。
- 防災関係機関や災害協定企業と連携して市民参加者体験型の防災訓練を実施した。
- 公開型GIS「いわまっぷ」でホームページ上の地図情報に防災関係・ハザードマップ・避難所などを見れるようにしている。
- 岩見沢河川事務所で作成している3Dハザードマップや、国土交通省で公開している防災教育ポータルサイトの動画を防災啓発事業の際に市民に対して周知を図るよう検討していく。
- スマートフォンでも見れる「いわまっぷ」ではハザードマップ以外の情報も見れるようになっているが、改善のためアンケート調査を行うことも検討していく。



美唄市

代理出席：

総務部危機管理対策室長

- 10号川及び南一の沢川の河床浚渫と雑木処理を実施した。
- 1日防災学校を市内小中学校3校で、高校では1校5名とDo!はぐを実施。養護学校からも要請があり高等部・中等部でも実施した。
- 学校から資機材組み立ての体験についてのリクエストが多い。リクエストに対応しつつ、備蓄品の非常食については賞味期限を考慮して実食体験を行う。
- 出前講座を町内会4団体、各種5団体から依頼を受けて実施した。
- 防災伝達手段が未整備ではあるが、先行して登録制メールと電話登録を実施して登録者増加のための啓蒙に努めているが、次年度には行政防災無線の整備に着手予定。
- コミュニティタイムラインを、岩見沢河川事務所に協力して頂いている行政タイムラインを市内に広めるために自主防災組織を対象に支援を行っている。



三笠市長

代理出席：
消防本部
生活安全センター長

- 自主防災組織6団体や13町内会に防災講習会を実施した。
- ハザードマップの説明、段ボールベッドや簡易トイレの組み立て訓練を行い、避難所に分散している備蓄品の説明を気象台・協定締結事業所の協力のもと実施した。
- 小中学校及び高校にて1日防災学校のほか防災学習ではハザードマップの授業、段ボールベッドを使用した避難所体験、防災かるた、応急手当訓練を実施した。
- 訓練内容がマンネリ化してきているので啓発動画を用いた授業や、外部機関の協力を得るなど防災教育を行いたい。
- 行政備蓄の理解と市民に備蓄を促すため、消費期限を迎える飲食料を配布した。
- 市内の大型商業施設において消防団員PR活動と併せてハザードマップの周知、防災用備蓄品の普及啓発イベントを実施。水防団員を兼ねる消防団員の確保が課題となっているので引き続き取り組みを行う。
- インバウンドの増加に伴い、ハザードマップの多言語化を検討している。
- 全ての要配慮者利用施設に防災行政無線の戸別受信機の配布を進めている。
- 北海道の地域防災計画が修正されたことに合わせて改正のため作業を進めている。



新篠津村長

代理出席：
総務課副主幹

- 小学校は5年生26名を対象に避難所運営訓練及び段ボールベッド組立体験の防災教室を実施した。
- 中央自治区では石狩川の氾濫を想定した防災避難訓練を実施。防災無線で対象地域に避難指示を発令し、避難所への移動までを行った。
- 避難訓練後には消防署員による防災講習会を実施し、段ボールベッド組み立て体験や防災備蓄食品試食会などを通じて防災意識の向上を図った。
- 防災無線の内容をLINEと連携し、同じ内容のものを配信しているが、スムーズに対応できるようにしたい。



月形町

代理出席：総務課長補佐

- 小中学校の合同避難訓練や総合教育、行政区では防災研修会での防災講話など教育施設に対して協力した。
- 民間団体と協力して道の駅で開催するイベントにて防災ブースを設置して段ボールベッド等による避難所イメージで来場者にPRを行う。
- 岩見沢河川事務所の協力のもとインバウンド増加による多言語化看板の作成設置を行いたい。
- IP告知端末機による防災情報周知の運用を終了するため、月形町公式LINEを開設して防災情報を周知を行う。
- IP告知端末機の廃止による弊害ができないよう、65歳以上の方がスマートフォンを購入した場合に補助を行っている。
- スマートフォンに移行することで、IP告知端末機の更新と比べると町としての経費を抑えることができる。



幾春別川外
地域部会長

岩見沢河川事務所長

- 3DハザードマップやLINEの活用の取組は、外出先でも常時持ち歩くスマートフォンにより情報を得られるため非常に良い取組である。
- 防災教育や防災訓練に関しては、各自治体で懸命に取り組んでいることを把握。訓練のマンネリ化の懸念について話題があったが、昨年、岩見沢市の防災訓練には開発局の降雨体験車を貸し出しの協力を行っている。他の関係機関も含めて、同様の協力もできるので、声掛けいただければと思う。
- 各自治体が実施している良い取組を参考にすることや、各関係機関で横の繋がりを強化することとで地域の防災力が上がっていくと思うので、引き続き連携を深めていきたい。

石狩川下流域外減災対策協議会 雨竜川外地域部会(第9回)

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取り組み状況についてのフォローアップ等を行うため雨竜川外地域部会を開催した。

日 時：令和7年2月19日（水）10：00～11：30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）
滝川市、砂川市、深川市、奈井江町、浦臼町、
新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、
沼田町、幌加内町、上砂川町、歌志内市
気象台（札幌管区気象台、旭川地方気象台）
北海道（空知総合振興局、上川総合振興局、
札幌建設管理部、旭川建設管理部）
北海道電力㈱、北海道警察

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
北海道運輸局
北海道旅客鉄道㈱

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 避難訓練、防災訓練（避難所運営ゲームHUG の活用）、防災教室、出前講座等の実施
- ・ 各種広報活動（ホームページ、広報誌、コミュニティFM、地デジ広報、SNS、避難所運営ゲーム）
- ・ 防災ガイドマップ、ハザードマップの更新、配布
- ・ 災害対策拠点となる庁舎、防災倉庫の建築
- ・ 災害関連計画の見直し、要配慮者利用施設における避難計画
- ・ 防災無線の設備更新、避難所、公共施設に防災Wi-Fiの配備
- ・ 移動式の通信環境車両を保有している業者と連携協定 など

地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場



札幌開発建設部



滝川河川事務所

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



滝川市長

- 防災教室を実施し、ハザードマップの見方や避難のタイミング、過去の水害発生事例等の講話、防災情報アプリの紹介、避難所資機材(ダンボールベッド、ワンタッチパーテーション)の組立・設置体験、災害用ポータブルトイレの疑似体験や防災や減災に対する意識向上と備蓄の普及・啓発を行った。
- 滝川高校では、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)における防災学習の中で、出前教室を行い、防災・減災の意識向上と啓発を図った。
- 自衛隊、警察、消防、市の4機関合同により、災害対策本部を想定した状況付与型の図上訓練を実践的な形で実施した。
- 滝川消防署庁舎に設置している予備送信設備により、コミュニティFMを活用した防災情報送信訓練を実施した。



砂川市

代理出席：総務部

- 水害タイムライン研修を行い、職員を対象に防災行動の確認・整理を行った。
- 小学校で1日防災学校を行い、防災かるた・防災カードゲームなどを行い、防災への理解を深めた。
- 市長が国土交通大学校の水害に対する研修トップフォーラムに参加した。
- 住民への伝達方法として、「広報すながわ」・UHBの地デジ広報・LINEの公式アカウントなど様々な手段による広報の実施。
- 出前講座でハザードマップの説明や避難所運営ゲームDo はぐを実施して、災害対応、避難所運営に関する理解を深めていく取組を行った。



深川市

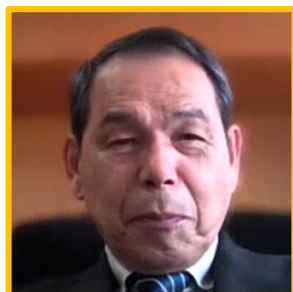
代理出席：建設水道部

- 防災教育として出前講座による防災教育を実施し、町内会長等とともに避難所における地域防災の組織化を行った。
- 新庁舎完成に伴い、業務継続計画の改定を行った。今後も市民の意見を聞きながら、計画等の見直し及び防災訓練等の実施を予定である。
- 要配慮者利用施設における避難計画作成・訓練の取組を行った。
- 自然災害防止事業、緊急災害自然防止事業を実施し、多度志のエイチャン川、音江地区の吉住川の護岸整備を進めながら、ハード面での防災・減災対策を進めている。



奈井江町長

- 奈井江中学校では無通告及び奈井江商業高校にて避難訓練を実施した。町が指定している避難所の体育館に災害発生直後を想定したプライベートルームや多目的簡易ベッドの設置を行い、防災ガイドマップ、ハザードマップについて説明を行った。
- 町民を対象に地域防災セミナーとして、北海道防災教育アドバイザーにより講演と災害図上訓練を行った。
- 災害対策拠点としての救援活動や災害復旧活動が可能な新庁舎が完成した。今年には防災倉庫が完成予定である。
- 避難所や想定される危険区域、各種災害の備えなどを掲載した防災ガイドマップとハザードマップを新たに作成しているところである。



浦臼町長

- 毎月発行の町広報誌へ防災コーナーの連載や洪水内水ハザードマップ・各種防災情報をホームページで公開し、日頃から防災関連情報の周知を行っている。
- 町内会における防災対策の基本的事項や自主防災組織の役割の周知、地域住民を対象とした出前講座の実施。職員は防災知識の習得やスキルアップのため、防災研修や避難所運営訓練など被災時に備えた実践的な取組を行なっている。
- 業務継続計画における重点事項を整理し、非常時の優先業務の見直しを行った。備蓄品整備計画の改定、必須となる食料品・生活必需品、資機材等の確保・充実に努めている。
- 陸上自衛隊滝川駐屯地の協力のもと、小・中学生及び一般参加者を含めた140名規模の防災訓練を実施した。



新十津川町

代理出席：災害対策事務局

- 防災教育として、各地域の自主防災組織が避難所において、避難所を開設できるシステムチックな避難所開設キットというものを全地域に導入した。
- 医療機関・福祉施設において、非常用電源の設備の支援を行い、地震における2次避難所、公共施設に防災Wi-Fiを配備した。
- ハザードマップに感染症対策を盛り込んだ改定を行い全町的に配布を行った。
- 災害時における通信インフラの重要性の観点から、移動式の通信環境車両を保有している業者と連携協定を締結した。



妹背牛町長

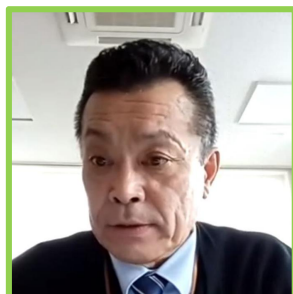
- 町防災担当者が講師となり非常食の試食体験、札幌管区気象台職員を講師にワークショップを実施した。
- 役場庁舎非常用発電設備の整備、移動系無線のデジタル化、避難所等における使用可能な移動式発電機の整備、災害時備蓄庫の整備を行った。
- 感染症対策をふまえた避難施設の準備、携帯電話会社とエリアメールを活用した避難場所等の周知、地域住民を中心とした避難所設営訓練を行った。
- ハザードマップは、町民への全戸配布を行っている。



秩父別町

代理出席：副町長

- 小・中学生を対象にAEDの使用体験、人形を用いた心臓マッサージ体験などの1日防災学校を実施した。
- 防災行政無線のデジタル化を実施し、各世帯に戸別受信機を無償貸与した。温泉周辺施設の電力を蓄電池を活用した太陽光発電で賄う地域マイクログリッド設備を設置した。
- 各種体験を通じた防災訓練の実施、町内会単位での自主防災組織の設立、それらの支援も行っている。
- ハザードマップを更新して、全戸配布を行った。



雨竜町長

- 気象庁による防災ワークショップを若手職員が中心となり開催を行った。防災気象情報についての解説、気象情報に関する用語や、段階的に発表される情報の発令のタイミングなどの基礎知識について講話を札幌管区気象台予報官により実施した。
- 1日防災学校を雨竜高等養護学校にて、避難所の設営訓練、段ボールベッドや防災テントの組立・設営を行い、避難所資機材の使用体験を実施した。
- 防災行政無線の全更新を行い、1回の操作で戸別受信機、メディアへの同時配信（LINE等）ができるシステムを導入した。戸別受信機は全世帯に貸与している。



北竜町長

- 北竜町は戦前から台風や大雨により氾濫が頻発し、大きな被害をもたらしてきた。先ほど紹介のあった治水伝承の碑はそういった部分から建設したものである。
- 小学校にて、防災教育に関する取組を行った。
- 建設業者各社とBCP、業務継続計画を持ち、町と防災計画を結んでいる。
- 防災行政無線を使い、全町民に防災備蓄倉庫が完成したことを伝えた。



沼田町長

- 赤十字奉仕団の総会、1日防災学校場でハザードマップを活用した避難場所・避難経路の確認、防災気象情報と警報伝達、避難行動の理解促進を図った。
- 5行政区の自主防災組織の結成をし、各地区において段ボールベッド組立等の防災訓練を実施した。
- 福祉避難所への災害時優先給油への登録を申請し、10月に農村部の避難所の非常用発電機と外部給電装置の始動点検実施を行った。
- 能登半島地震による広域応援として、町が加盟してる災害派遣トイレネットワークの仲介で、石川県の珠洲市にトイレトレーラーの派遣を実施した。
- 避難情報の発令判断と伝達マニュアルの改正、昨年の7月の雨竜川洪水発生時に、川の防災情報や気象台からのホットラインと併せて、避難指示発令判断に活用した。



幌加内町長

- 管理職向けに旭川地方気象台の方を講師に研修会を開催した。
- 幌加内高等学校を会場に開発局・上川振興局の協力のもと、防災教育における研修を実施した。
- 関係機関と一緒に災害懇談会を開催した。



上砂川町
代理出席：副町長

- 中学生を対象とした1日防災学校を実施し、町の災害備蓄品を用いて非常食の作り方や簡易トイレの使用方法などを体験した。
- 自衛隊など関係機関の協力のもと、避難訓練やドローン飛行による避難誘導試験、炊き出しの試食、道庁危機対策局より自主防災組織の必要性について防災講話をし、住民参加型の防災訓練を行った。
- 未使用のプール管理棟を防災備蓄庫に改修した。
- 防災行政無線を整備する予定であり、屋外スピーカーや戸別受信機の設置にかかる実施設計を行い、既存の登録制メールや町公式LINEの運用などを含めた伝達手段を進めている。



歌志内市長

- ハザードマップの更新予定である。
- 各種防災に関する広報等での市民への周知を行った。
- 希望町内会など団体へ防災ハザードマップを用いた説明会を開催した。
- 職員や市民を対象に災害を想定した避難訓練などを行った。
- 市内で災害発生を想定した避難所運営ゲームを行いながら、避難所運営に対する知識の習得、自助・共助の理解促進など防災意識の向上を図った。



雨竜川外部会長
滝川河川事務所長

- 各自治体が防災教育・訓練・防災情報の発信方法の取り組み方を把握するとともにそれぞれの方法が参考になった。
- ご発言をいただいたタイムラインの作成については、自治体のみならず開発局としても全面的に協力させていただきたい。
- 避難所運営ゲームHUGにおける説明を行った。ぜひ利用して防災の取組の一環としていただきたい。

石狩川下流域外減災対策協議会 空知川地域部会(第9回)

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取り組み状況についてのフォローアップ等を行うため空知川地域部会を開催した。

日 時：令和7年2月12日（水）13：30～15：00

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）
芦別市、赤平市、富良野市
上富良野町、中富良野町、南富良野町
気象台（札幌管区気象台、旭川地方気象台）
北海道（空知総合振興局、上川総合振興局、
札幌建設管理部、旭川建設管理部）
北海道警察、北海道電力(株)

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
北海道運輸局
北海道旅客鉄道(株)

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 防災講話、1日防災学校、出前講座、防災訓練を実施
 - ・ 田んぼダムの整備
 - ・ ハザードマップ、防災ガイドマップの更新
 - ・ 災害時の相互応援協定の締結
 - ・ エリアサポーターの養成
 - ・ 発電機や排水ポンプ等の機能点検
 - ・ 備蓄品の増強
 - ・ 気象情報モニタリングシステムの試行運行
 - ・ 復旧工事への補助金制度導入による被害軽減対策
 - ・ 幾寅地区MIZBEステーションの建築工事
- など

地域部会の様子（WEB開催）



芦別市

赤平市

富良野市

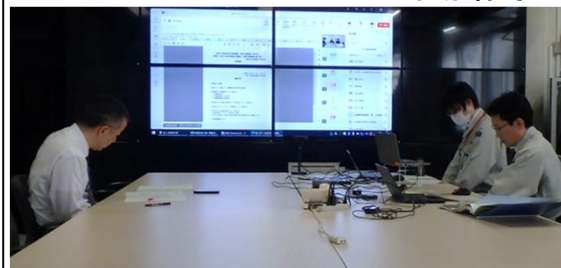


上富良野町

中富良野町

南富良野町

自治体等主な会場



札幌開発建設部



空知川河川事務所

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です

減災や流域治水に関する新たな取組や工夫した取組について



芦別市長

代理出席：総務防災課

- 田んぼダムの整備を継続的に実施。
- 小学校で年2回、一日防災学校を開催し新聞紙スリッパ・ダンボールベッド・マイタイムラインを協力。
- 自立支援協議会やみんなで介護を考える会などの施設事業者職員に対して防災講話を実施。
- 10自治体で「災害時の相互応援協定」を締結し防災力向上を図り、備蓄食料や飲料水、生活応援需品等の物資提供を行う。



赤平市長

- 防災訓練や出前講座などの講和を実施して防災知識の普及啓蒙を図る。
- 健康でお互いに支え合うことで孤立することをなくすことを目的としたエリアサポーターの養成。
- 市民・関係者130名以上が参加して赤平市総合防災訓練を実施。
- ハザードマップの改良、周知、活用に伴い防災マップも継続的に随時交付。



富良野市長

代理出席：総務部長

- 発電機・排水ポンプ等の配置計画について再確認及び機能点検を実施し、堤内排水路の整備や田んぼダムに関する取組を実施
- 市民・関係機関及び市職員110名が参加した市民参加型の防災訓練を実施(含む、消防団による土嚢作成訓練、市職員による給水所の開設)
- 防災訓練においては、災害対策本部を設置して避難所開設・運営及び住民の避難誘導などの実行動との接続により、災害対策本部機能の強化
- 富良野市立地適正化計画を作成し、防災指針、災害リスクの把握等の取組方針を盛り込み済み。
- 市民参加型の防災訓練、出前講座及び一日防災学校への支援など次年度以降も継続的に行う。

減災や流域治水に関する新たな取組や工夫した取組について



上富良野町長

代理出席：副町長

- 田んぼダムに関する取組を継続して実施。
- 備蓄品の増強。
- 防災士を対象に旭川建設管理部より講師を派遣し防災スキルアップ研修会を実施。
- 出前講座による防災教育、社会福祉協議会の防災訓練への支援。
- 防災行政無線のデジタル化、町立病院建設建て替えに際し水害を想定した高さに施工。
- ハザードマップをその他災害の備え、避難時の持ち出し用品なども記載したハザードブックを作成して全戸に配布。



中富良野町長

代理出席：総務課長

- 洪水浸水ハザードマップや水防計画の更新・修正。
- 住民や消防団、福祉施設が参加する水害を想定した防災訓練を適宜実施。
- 河川上流域の降雨量を把握する気象情報モニタリングシステムの試行運用中。
- 土砂流出入復旧工事への補助金制度導入による被害軽減対策を推進。



南富良野町長

代理出席：副町長

- 町職員参加による防災訓練、町民を対象とした防災訓練、小中高等学校での1日防災学校、社会福祉施設等での防災講話等を実施。
- 平成28年の豪雨災害からの復興の象徴としてMIZBEステーションの建築工事が開始。



空知川地域部会長
空知川河川事務所長

- 各自治体が防災対応・教育に取り組んで訓練を行っていることを把握。
- 備蓄品の資材や機器はできるだけ訓練で使用して、使い方や動作確認を行い検証を行ってほしい。
- 特にエンジン系の潤滑オイルや燃料は劣化しやすく、有事の際に動かなくなることが危惧されるので、日頃から稼働を確認することも良いのでは。
- 減災対策は継続していくことが重要。他の市町で行っている対策を参考にして、現在行っている対策をさらに発展させ継続していただければと思う。